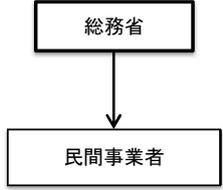


平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>		M2Mセキュリティ実証事業		<b>担当部局</b>	情報流通行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	情報セキュリティ対策室		室長 大森 一顕		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第20条、総務省設置法第4条第75号			<b>関係する計画、通知等</b>	「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月 情報セキュリティ政策会議決定)、「サイバーセキュリティ2014」(平成26年7月 情報セキュリティ政策会議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	IoT(Internet of Things)環境の本格的な到来により今後の急速な普及が見込まれる機器間通信(M2M)について、サイバーセキュリティ上の脅威が顕在化しつつあることから、調査・実証等を通じて安心・安全なM2M利用環境を実現する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	端末の処理能力やライフサイクル等のM2Mの特徴を踏まえ、省エネ・省リソースでセキュアなデータ通信を可能とし、かつM2Mシステムに必要な長期間のセキュリティ品質管理を可能とする通信プロトコル及び暗号通信技術等の情報セキュリティ技術の確立・標準化に向けた調査・実証を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	150	0		
		前年度から繰越し	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	0			
		計	0	0	0	150	0		
	執行額	-	-	-					
	執行率(%)	-	-	-					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	29年度	
	平成29年度までに3つの産業分野におけるM2Mセキュリティ技術の実装を行う	開発対象プロトコルが実装されたM2Mサービス数(累計)	成果実績	件	-	-	-		
		目標値	件	-	-	-	3		
		達成度	%	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	M2Mシステムのセキュリティ技術に関する調査・実証の課題件数	活動実績	件	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	4		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	実証に係る費用/調査・実証の課題件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	37.5		
		計算式	百万円/件	-	-	-	150/4		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.3	0	当初3つの産業分野におけるM2Mセキュリティの調査・実証を想定していたが、3分野に限らず、多くの領域でM2Mが一般化してきており、より広い産業分野に対して調査・検討が必要であることが明らかとなった。これ踏まえ、本年度は既存の対象機器の脆弱性調査とM2M対象範囲の産業分野に対する調査結果をまとめることとし、次年度については、対象・規模等の見直しを行った上で、「未来指向型ネットワークセキュリティ基盤構築事業」の一環として要求することとした。					
	委員等旅費	0.1	0						
	情報通信技術研究開発調査費	149.6	0						
計	150	0							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後の急速な普及が見込まれるM2Mについては、我が国の経済成長の核として期待が高い一方、M2Mに対する情報セキュリティ上の脅威が顕在化しつつあり、安心・安全なM2M利用環境の確保に対するニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業はM2Mのセキュリティを確保するために共通的に必要となる通信プロトコルやセキュリティ技術等の確立及びガイドライン化を図るものであるため、国として国費を投入して取り組む必要があり、地方自治体、民間等には委ねることができない性質のものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は安心・安全なM2M環境の整備に向けて、国としての共通基盤となる技術の確立・ガイドライン化を図るものであり、必要かつ適切な手段である。また、本課題に対する対策の必要性は「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月 情報セキュリティ政策会議決定)及び「サイバーセキュリティ2014」(平成26年7月 同会議決定)等の政府戦略にも記載されており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	○その他:サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習(総務省0093) 総務省においては、顕在化・社会問題化しているセキュリティ上の脅威に対してそれぞれに適切に対策を講じており、0093は組織への標的型攻撃対策、0062は一般利用者のマルウェア感染対策、0060は分散型サービス妨害(DDoS)攻撃からネットワークを守る技術、新27-0011はM2Mのセキュリティを確保する基盤的な技術の開発・実証を行うものとして、それぞれ我が国における情報セキュリティを強化するものである。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	総務省情報流通行政局情報セキュリティ対策室	62	ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応策の推進事業		
総務省情報流通行政局情報セキュリティ対策室	63	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発			
点検・改善結果	点検結果	・本事業はM2Mにおける通信の安全性を担保するための情報セキュリティ技術の開発・実証を通じて、安心・安全なM2M利用環境を確保するものである。M2Mは今後の経済成長の核として期待が高い一方、セキュリティ上の課題も存在するなど事業の実施に対するニーズが高く、国家として取り組むべき必要な事業である。また、「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月情報セキュリティ政策会議決定)等においても記載されている優先度の高いものである。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	本年度の実施の中で、より広範囲な対象検討が必要であることが明らかとなったため、次年度については、対象・規模等の見直しを行った上で、「未来指向型ネットワークセキュリティ基盤構築事業」の一環として要求することとしたため、本事業としては本年度で終了とする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-0015		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



〔 M2Mに関するセキュリティ技術等の調査・課題抽出及び検証 〕

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック